

1 災害に関する取組

災害発生時に使用可能な国有財産の提供、地域金融機関等に対する金融上の措置の要請、災害査定立会の迅速かつ適正な実施など、被災地域を支援するとともに、災害に備え関係機関との連携を強化しています。

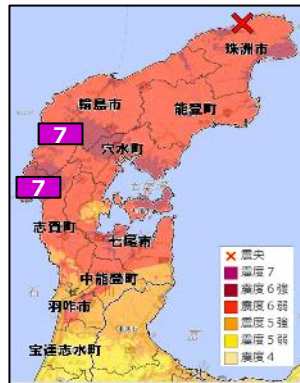
令和6年能登半島地震への北陸財務局の対応①

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、石川県能登地方を中心に甚大な被害が発生。被災者への適時適切な情報発信を行うとともに、業務を通じて被災地域における災害からの早期復旧に資する取組を行った。

概要

○災害の概要

- ・最大震度7：石川県輪島市、志賀町
- ・石川県(17市町)、富山県(13市町村)、福井県(3市)において災害救助法が適用
- ・激甚災害(本激)に指定



【出所】気象庁HP(推計震度分布図)より当局作成。

○財務局の取組(財政・金融・国有財産関係)

- ・地域金融機関等に金融上の措置を適切に講ずるよう要請したほか、管内預金取扱金融機関の営業情報を報道機関や北陸財務局ホームページを通して発信。
- ・「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」のチラシ配布や金融機関・弁護士向け勉強会等で周知及び円滑な運用に向けたサポート。
- ・石川県へ活用可能な国有財産情報を提供した上で、被災者のための住まい等として活用。
- ・財政融資資金の借入手続き等の弾力化、繰越事務手続きの簡素化により被災自治体の事務負担を軽減。

取組の成果

○国有財産の活用

- ・被災者の応急的な住まいとして合同宿舍105戸を提供。
- ・法務省特別機動隊の活動拠点、海上保安庁BCP職員の住戸として合同宿舍を活用。
- ・災害ごみ仮置場、小学校仮設校舎、応急仮設住宅敷地として無償貸付中財産を活用。



【災害ごみ仮置場】

○災害査定立会の早期の活動実施

- ・公共施設の早期復旧のため、手続きの効率化の枠組(早期確認型査定等)による災害査定立会業務を実施。
- ・北陸財務局及び管内財務事務所で応援職員を募り、令和6年3月末までに38班の災害査定立会を実施(今後、更に多数の対応)。



【災害査定立会】

令和6年能登半島地震への北陸財務局の対応②

政府・地方公共団体の災害対処活動に対して、有志を募りニーズに応じた職員の派遣や支援物資の提供を実施し、被災した地方公共団体等の支援に取り組んだ。

概要

○人的支援

- ・石川県災害対策本部へリエゾン1名を派遣。対策本部等の活動を積極的に支援。
- ・対策本部からの応援派遣依頼に対して職員を派遣。
 ※支援物資の積込：10名
 ※1.5次避難所の運営：延べ135名
- ・地方公共団体からの罹災証明発行事務等の応援派遣依頼に対し、10市町へ職員を派遣(北陸財務局職員：延べ600名超、令和6年3月末時点)。

○物資提供

- ・輪島市、能登町に飲料水、非常食等を提供。
- ・包括連携協定先である輪島市に対しては、地域連携の取組でつながりがある永平寺町と協働で1月中旬に物資を搬送。



【支援物資の積込】



【罹災証明発行に係る現地調査】



【輪島市への物資提供】

取組の成果

- 罹災証明発行事務等について、他財務局、金沢国税局、大阪税関金沢税関支署に連携を呼びかけ、地方公共団体のニーズに可能な限り対応。

(令和6年3月末時点)

派遣先	日程	派遣元	
羽咋市	2/1～	北陸財務局、大阪税関金沢支署	最大3名/日
能美市	2/5～2/29	北陸財務局	計2名/日
中能登町	2/5～	北陸財務局、金沢国税局	最大26名/日
能登町	2/5～	北陸財務局、金沢国税局	最大8名/日
加賀市	2/13～2/17	北陸、東北、関東、近畿、九州財務局	計8名/日
内灘町	2/19～3/1	北陸、関東、近畿、四国、九州財務局	最大5名/日
輪島市	3/4～	北陸財務局、大阪税関金沢支署、金沢国税局	最大7名/日
穴水町	3/4～	北陸財務局、金沢国税局	計2名/日
珠洲市	3/4～	金沢国税局	最大2名/日
七尾市	3/25～	北陸、近畿財務局、金沢国税局	最大11名/日

引き続き、災害査定立会や地方公共団体の支援を通じて、早期の復旧・復興に取り組んでいく。